

令和8年9月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	2	議席 番号	13	氏名	辻 村 岳 瑠 議員	1 / 2
発 言 項 目				要 旨		答 弁 者
1 医療のその先を支える介護人材の確保について				新たな地域医療構想を踏まえ、医療と介護の連携、介護人材不足が地域医療に与える影響及び地域での介護人材の確保・育成について伺う。 (1) 新たな地域医療構想では、病院・病床だけでなく、退院後の介護や在宅までを地域全体で切れ目なく支える体制が求められる。その実効性を確保する上で、退院後の生活を支える介護人材の確保を、福祉分野だけの課題ではなく、地域医療を支える重要な課題としてどのように認識しているのか伺う。 (2) 2025年の職業別の状況では、施設介護の有効求人倍率は4.00倍となっている。この数字が、実際の市内の介護現場でどの程度の人員不足やサービス提供への影響として現れているのか、市当局はどのように把握しているのか伺う。 (3) 国のデータでは訪問介護の有効求人倍率が14倍を超えるなど、在宅を支える人材不足はさらに深刻である。介護人材や退院後の受皿の不足によって、治療を終えても退院が難しい、いわゆる「社会的入院」について、富士医療圏ではどのような状況にあると把握しているのか。また、急性期医療を担う市立病院において、退院後の介護や在宅の受皿不足が病床運用にどのような影響を及ぼしているのか伺う。 (4) 医療のその先を支える介護人材を確保するため、市内に福祉を専門的に学べる高校があるという地域資源も生かしながら、県や学校等と連携し、若い世代が介護の仕事を知り、学び、地域で働くまでをつなぐ人材確保・育成に取り組む必要があると考えるが、市当局の認識を伺う。		市長 副市長 教育長 関係部長
2 農地を減らすのではなく、農業を残す。新規就農者を呼び込む農地と住まいの一体支援について				新規参入者の確保に向けた農地と住まいの一体的な支援及び再生利用困難農地の実態と活用の可能性について伺う。 (1) 新規参入者の確保に向け、農地の確保と住まいの確保を一体的な就農支援として捉える必要性について、市当局の認識を伺う。 (2) 比較的容易に耕作を再開できる農地と、基盤整備等により再生利用を図る農地を合わせた約118ヘクタールについては、今後も農地として再生・利用を図り、新たな担い手等による耕作につなげ、本市として守り、活用していくべき農地と捉えてよいのか伺う。併せて、再生利用が困難と判断された約6.9ヘクタールについては、この約118ヘクタールとは別に区分されているとの理解でよいのか伺う。 (3) 再生利用が困難と判断された約6.9ヘクタールについて、市はそれぞれの所在地や接道、周辺の土地利用、集落との位置関係など、今後の土地利用の可能性を検討する上で必要となる状況を、どの程度把握しているのか伺う。 (4) 再生利用が困難と判断された農地の中に、集落との位置関係や接道など一定の条件を備えた土地が存在するのであれば、新規参入者の住まいの確保という視点から、農政部門、都市計画部門、企画部門が連携し、活用の可能性がある土地の有無や立地条件に関して、調査・研究することについて、市当局の見解を伺う。		市長 副市長 教育長 関係部長

令和8年9月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	2	議席 番号	13	氏名	辻 村 岳 瑠 議員	2 / 2
発 言 項 目		要 旨				答 弁 者
3 値上げで守れるのか、新稲子川温泉ユー・トリオの持続可能な経営について		物価高騰を踏まえた利用料金見直しの考え方、指定管理者制度としての対応及びユー・トリオの持続可能な経営について伺う。 (1) 物価高騰による経営負担に対し、利用者離れの可能性もある中で、なぜ利用料金の見直しという方法を選択するのか。どの経費が、どの程度増加し、経営にどのような影響が生じているのかも含め、その判断の考え方を伺う。 (2) 物価高騰の影響はユー・トリオだけの問題ではない中で、利用料金の見直し、市による支援、指定管理者の経営努力をどのような考え方で判断し、指定管理者制度全体としての公平性・整合性をどのように確保しているのか伺う。 (3) 指定当初には想定が困難であった急激な物価高騰について、すべてを指定管理者の経営努力や利用者負担で吸収するのではなく、外的要因による経費増加を客観的に把握した上で、市による一定の支援も選択肢として比較・検討すべきと考えるが、市当局の認識を伺う。 (4) ユー・トリオの持続可能な経営に向け、「単価を上げる経営」だけでなく「利用者を増やす経営」という視点から、これまで施設を支えてきた利用者を大切にしながら、キャンプ場整備を新たな利用者やリピーターの獲得につなげ、料金体系も含めた施設全体の経営戦略を検討すべきと考えるが、市当局の認識を伺う。				市長 副市長 教育長 関係部長